

令和5年度 静岡県教育振興基本計画推進委員会

令和5年11月8日(水)
午後2時から4時まで
教育会館4階会議室

次 第

1 開会

- (1) スポーツ・文化観光部長挨拶
- (2) 矢野委員長挨拶

2 議事

- (1) 静岡県教育振興基本計画(2022年度～2025年度)2023年度評価書(案)
- (2) その他

3 閉会

<配布資料>

- 資料1 静岡県教育振興基本計画推進委員会設置要綱
- 資料2 静岡県教育振興基本計画(2022年度～2025年度)の2023年度評価
- 資料3 静岡県教育振興基本計画(2022年度～2025年度)の2023年度評価書(案)
- 資料4 成果指標の進捗状況

県教育振興基本計画推進委員会 委員一覧

(委員長以外 50 音順、敬称略)

氏 名	役 職	専門分野等
矢野 弘典 (委員長)	(一社)ふじのくにづくり支援センター理事長	企業経営
武井 敦史	静岡大学大学院教育学研究科教授	学校教育
田中 啓	静岡文化芸術大学文化政策学部教授	行政評価
坪井 則子	(公財)佐野美術館館長	芸 術
藤田 尚徳	株式会社なすび専務取締役	企業経営
松永 由弥子	静岡産業大学スポーツ科学部教授	社会教育

静岡県教育振興基本計画推進委員会設置要綱

(設置)

第1条 静岡県教育振興基本計画の策定及び評価に関して、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、静岡県教育振興基本計画推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(組織)

第2条 委員会は、6人以内の委員で組織する。

2 委員は、学識経験者、学校教育関係者等のうちから、静岡県教育振興基本計画推進本部長が選任する。

(任期)

第3条 委員の任期は、選任の日から選任の日の属する年度の末日までとする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠の委員の任期は前任者の残任期間とし、増員した委員の任期は現任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置く。

2 委員長は、静岡県教育振興基本計画推進本部長が指名する。

3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

4 委員長は、必要に応じ第2条に定める委員以外の者の出席を求めることができる。

(会議)

第5条 委員会の会議は、静岡県教育振興基本計画推進本部長が招集し、委員長が議長となる。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、スポーツ・文化観光部総合教育局総合教育課において処理する。

(委任)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成29年8月24日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

静岡県教育振興基本計画（2022年度～2025年度）の2023年度評価

1 趣旨

「静岡県教育振興基本計画」（以下「基本計画」という。）について、進捗状況を確認し施策の改善につなげるため、2023年度の評価を行い、評価書を取りまとめる。

なお、評価書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条第1項により義務付けられている「教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価等」の報告書を兼ねる。

2 基本計画の概要

- (1) **位置付け** 教育基本法（第17条第2項）に規定する「教育の振興のための施策に関する基本的な計画」であり、県総合計画の分野別計画に位置付けられる。
- (2) **計画期間** 2022年度から2025年度まで
- (3) **基本理念** 「有徳の人」の育成 ～誰一人取り残さない教育の実現～
- (4) **施策体系**

基本方向（大柱）	重点取組（中柱）
第1章 「文・武・芸」三道の鼎立を目指す教育の実現	1 「知性」・「感性」を磨く学びの充実 2 「技芸を磨く実学」の奨励 3 学びを支える魅力ある学校づくりの推進
第2章 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現	1 多様性を尊重する教育の実現 2 グローバル・グローバル人材の育成 3 高等教育の充実 4 生涯を通じた学びの機会の充実
第3章 社会総がかりで取り組む教育の実現	1 社会とともにある開かれた教育行政の推進 2 地域ぐるみの教育の推進

3 今年度の評価方針

県総合計画の評価方針に準じて、次のとおり評価を行う。

- 基本計画に掲げる「目標」の進捗に寄与する「主な取組」について、取組状況と今後の取組の方向を示す。
- 計画期間の2年目に当たる今年度は、数値目標の計画期間内の実績値が明らかになるため、アウトカム指標である「成果指標」の評価を実施し、課題と今後の取組方針を明示する。「活動指標」については、進捗状況の評価する。

（指標の進捗状況の評価）

○成果指標

進捗状況を5段階（目標値以上、A、B、C、基準値以下）で評価する。

○活動指標

進捗状況を3段階（◎、○、●）で評価する。

○新型コロナウイルス感染症の影響への対応

新型コロナウイルス感染症の影響について、イベント中止等の客観的事実に基づき、蓋然性が高いと判断できる指標を「コロナ影響指標」として、※を付して明示する。

4 評価の概要

(1) 「主な取組」の評価

概要は、評価書案「2023年度の取組状況等」のとおり。

(2) 「指標」の進捗状況

ア 成果指標

章立て	目標値以上	A	B	C	基準値以下	—	計
第1章 「文・武・芸」 三道の鼎立を目指す教育の実現	4	1	6	1	9	2	23
第2章 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現	4	0	8	5	7	2	26
第3章 社会総がかりで取り組む教育の実現	2	0	2	0	1	0	5
計	10	1	16	6	17	4	54
	18.5%	1.9%	29.6%	11.1%	31.5%	7.4%	

50.0%

42.6%

イ 活動指標

章立て	◎	○	●	—	計
第1章 「文・武・芸」 三道の鼎立を目指す教育の実現	20	25	27	11	83
第2章 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現	32	37	20	3	92
第3章 社会総がかりで取り組む教育の実現	4	9	9	1	23
計	56	71	56	15	198
	28.3%	35.8%	28.3%	7.6%	

64.1%

5 スケジュール

時 期	内 容
11月8日	県教育振興基本計画推進委員会（自己評価の審議）
1月下旬	県教育振興基本計画推進本部（評価書の最終まとめ）
2月20日～	県議会令和6年2月定例会に報告
3月28日	県総合教育会議に報告 →後日、県ホームページで公表

1 成果指標（維持目標以外）

区分	判断基準
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
A	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「目標値」未満のもの
B	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの
—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

2 成果指標（維持目標）

評価区分	判断基準
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
B	「現状値」が「目標値」の85%以上 100%未満のもの
C	「現状値」が「目標値」の85%未満のもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの
—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

3 活動指標（維持目標以外）

区分	進捗状況	判断基準
◎	前倒して実施	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超えのもの
○	計画どおり実施	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
●	計画より遅れており、 より一層の推進を要する	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満のもの

4 活動指標（維持目標）

評価区分	判断基準
◎	「現状値」が「目標値」の115%以上のもの
○	「現状値」が「目標値」の85%以上 115%未満のもの
●	「現状値」が「目標値」の85%未満のもの
—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

5 複数の数値目標を掲げている指標

評価区分		点数
成果指標	活動指標	
目標値以上	◎	5点
A		4点
B	○	3点
C		2点

平均により
目標全体の
評価を決定
→

評価区分		平均点
成果指標	活動指標	
目標値以上	◎	5.0点
A		4.0点以上 5.0点未満
B	○	3.0点以上 4.0点未満
C	●	1.0点超え 3.0点未満

成果指標の進捗状況

第1章 「文・武・芸」三道の鼎立を目指す教育の実現

1 「知性」・「感性」を磨く学びの充実

No	指標名	基準値	現状値	目標値	コナ
成 1	全国規模の学力調査で全国平均を上回る科目の割合 【義務教育課】	(2021年度) 小 0% 中 100%	(2022年度) 小 33.3% 中 100%	B (毎年度) 小 100% 中 100%	
<p><評価・課題> 調査問題や結果を分析し、授業改善方策について市町教育委員会を通して学校へ周知してきたところですが、小学校については平均正答率が、算数科で 0.6 ポイント、理科で 1.2 ポイント全国平均を下回っています。</p>					
<p><今後の取組方針> 今後、本県の実態に沿った分析を進め、改善方策等を市町教育委員会や学校に提供することにより、更なる授業改善を図ります。</p>					
成 2	学級の友達(生徒)との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりすることができていると答える児童生徒の割合 【義務教育課】	(2021年度) 小 78.2% 中 79.8%	(2023年度) 小 82.2% 中 81.8%	目標値 以上	(2025年度) (現)小 80.0% 中 80.0% (新)小 84.0% 中 84.0%
<p><評価・課題> 学力向上連絡協議会で市町教育委員会の指導主事へ対話的な学びの充実を図るように周知した結果、増加傾向になっています。</p>					
<p><今後の取組方針> 子供が学びを自分で調整する、個別最適な学びと多様な他者と協働や対話をしながら資質・能力を育成する、協働的な学びの一体的な充実を図る授業づくりの推進を継続します。</p>					
成 3	授業中に ICT を活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合 【教育 DX 推進課】	(2020年度) 65.7%	(2022年度) 2023年11月 公表予定	-	(2025年度) 100%
<p><評価・課題> 増加していますが、校種による違いなどがあることから、市町教育委員会等のニーズを踏まえた支援を行っていくことが課題です。</p>					
<p><今後の取組方針> ICT を授業等に効果的に活用できるよう、研修内容の見直しや活用事例の共有を図るとともに、学校現場や市町教育委員会のニーズにあわせたサポートを実施していきます。</p>					

No	指標名	基準値	現状値		目標値	コナ
成 4	幼児教育アドバイザー等配置市町数 【義務教育課】	(2021 年度) 30 市町	(2022 年度) 32 市町	A	(2025 年度) 35 市町 (全市町)	
<評価・課題> 幼児教育アドバイザー等の役割等を丁寧に説明した結果、着実に設置市町が増えています。						
<今後の取組方針> 幼児教育アドバイザー等の未設置の市町を訪問し、幼児教育アドバイザー等の役割を説明し設置の意義について理解を図ります。						
成 5	家庭や地域で1週間に1回以上本に親しむ児童生徒の割合 【社会教育課】	(2020 年度) 小 59.2% 中 42.9% 高 29.9% 特 53.8%	(2022 年度) 小 49.8% 中 37.1% 高 24.4% 特 31.9%	基準値 以下	(2025 年度) 小 70% 中 47% 高 34% 特 65%	
<評価・課題> 様々な読書推進事業を実施していますが、依然本に親しむ児童生徒の割合は増加しているとはいえません。重点事業である読書アドバイザーの養成と育成については、市町によって活用方法に差が見られるなどの課題があります。						
<今後の取組方針> 今後も継続して読書ガイドブック「本とともにだち」の配布や静岡県子ども読書アドバイザーの養成と育成により本に親しむ児童生徒の増加を図っていきます。市町によって差があるアドバイザーの活用方法については、アドバイザーフォーラムの開催を通して、より効果的な体制を構築しているモデル市町を紹介するなどの具体を示すことで、地域人材の活用により、読書活動の活発化を促していきます。						
成 6	県内市町立図書館の児童図書の間年貸出冊数(12歳以下の子ども1人当たり) 【社会教育課】	(2020 年度) 20.8 冊	(2022 年度) 22.5 冊	B	(2025 年度) 24.0 冊	
<評価・課題> 市町の子ども読書アドバイザーが中心となり、学校や園での読み聞かせや保護者への家庭読書の啓発、公共施設での読書環境の整備をしたことで、多様な児童書を求めて、公立図書館の貸出冊数が増加していると考えられます。						
<今後の取組方針> 今後も、子ども読書アドバイザーの養成と育成を継続し、アドバイザーの活用を場を拡充していくことで、本に親しみ、本を活かす子供たちを増やしていきます。						

2 「技芸を磨く実学」の奨励

No	指標名	基準値	現状値		目標値	コナ
成7	「キャリア・パスポート」を活用して指導した学校の割合 【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】	—	(2022年度) 92.0%	B	(毎年度) 100%	
<p><評価・課題> キャリア教育研修会における周知の結果、増加傾向にあります。高等学校においては、キャリア・パスポート導入以前から、学校独自のポートフォリオを使っていますが、校種間の連携を踏まえ各校におけるキャリア・パスポートの活用を促進させる必要があります。</p>						
<p><今後の取組方針> キャリア・パスポートが活用されるようキャリア教育研修会等における協議や、キャリア発達を促すための学校間・校種間の連携・接続を推進し、社会的・職業的自立に向けて必要な資質・能力を育成していきます。</p>						
成8	成人の週1回以上のスポーツ実施率 【スポーツ振興課】	(2020年度) 57.7%	(2022年度) 53.1%	基準値 以下	(毎年度) 70%	
<p><評価・課題> ニュースポーツのイベント等の開催により、スポーツに親しむ機会を提供していますが、「仕事や家事が忙しいから」、「面倒くさいから」などの理由で、スポーツの実施頻度が増えていません。</p>						
<p><今後の取組方針> 市町、関係団体と連携して気軽に参加できるニュースポーツのイベント等の開催や広報を充実させるとともに、働き世代、子育て世代といった他世代に比べてスポーツ実施率が低い世代を主な対象として、親子運動あそびプログラムの普及イベントなどスポーツに親しむ機会の拡大に努めていきます。</p>						
成9	スポーツに親しんだ県民の割合 【スポーツ振興課】	(2020年度) 90.2%	(2022年度) 90.6%	目標値 以上	(毎年度) 90.2%以上	
<p><評価・課題> 90%前後の高い水準を維持しています。</p>						
<p><今後の取組方針> 今後も、ニュースポーツの認知拡大やふじのくにパラスポーツコンソーシアムの活動を通じ、引き続き県民がスポーツに親しむ機会に取り組めます。</p>						
成10	県内施設・大会等でスポーツをする人・観る人の人数 【スポーツ政策課】	(2020年度) 8,861,764人	(2022年度) 2024年1月 公表予定	-	(毎年度) 15,000,000人	
<p><評価・課題> 2021年度中盤までは新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発出等による外出自粛要請等によりスポーツをする人・観る人にも制限が掛かりましたが、年度後半以降は感染症対策を徹底したうえで施設利用やイベント等を実施する方向に変化してきました。</p>						
<p><今後の取組方針> 大規模国際スポーツ大会のレガシーを継承した大会合宿誘致の推進や、スポーツコミッション Shizuoka が中核となり、本県のスポーツの魅力を国内外に情報発信し地域資源を活用したスポーツ交流の推進等に取り組めます。</p>						

No	指標名	基準値	現状値		目標値	コナ
成 11	学校の体育以外での1週間の運動時間 【健康体育課】	(2020年度) 小5男子 510分 小5女子 330分	(2022年度) 小5男子 509分 小5女子 313分	基準値 以下	(2025年度) 小5男子 560分 小5女子 350分	※
<p><評価・課題> 新型コロナウイルス感染症拡大も影響し、小5男子 509分、小5女子 313分となっています。今後、授業以外における運動時間を増やす取組が必要です。</p> <p><今後の取組方針> 運動習慣の定着や運動好きな子どもを増やす取組として、体力アップコンテストの活用促進やふじさんプログラムの活用周知を行います。</p>						
成 12	新体力テストで全国平均を上回った種目の割合 【健康体育課】	(2020年度) 小 52.1% 中 63.0% 高 92.6%	(2022年度) 小 20.8% 中 48.1% 高 85.2%	基準値 以下	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100%	※
<p><評価・課題> 児童の運動機会を確保するために、体力アップコンテストしずおか等を実施し、子供の健康の保持増進や体力向上の促進に取り組んできたところですが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、小 20.8%、中 48.1%、高 85.2%となっています。今後、新体力テストの結果をもとにした取組が必要です。</p> <p><今後の取組方針> 新体力テストの分析結果をきちんと各学校に伝え、今後の対策を立てる一助とします。また、体育実技指導協力者の派遣活用や、体力アップコンテスト参加の周知を促進していきます。</p>						
成 13	1年間に文化・芸術の鑑賞又は活動を行った人の割合 【文化政策課】	(2020年度) 60.5% (2019年度) 53.4%	(2022年度) 49.7%	基準値 以下	(2025年度) 75%	
<p><評価・課題> 新型コロナウイルス感染症の影響により、出控えのためか県内文化施設の動員数が全体的に低調であり、活動数につながりませんでした。</p> <p><今後の取組方針> 東アジア文化都市 2023 静岡県の開催により、文化イベントへの参加意欲を高めるよう、広報やイベントへの協賛を実施します。</p>						
成 14	自分が住んでいる地域の文化的環境に満足している人の割合 【文化政策課】	—	(2022年度) 45.4%	目標値 以上	(2025年度) 40%	
<p><評価・課題> 県のインターネットモニターアンケートの回答結果を実績値としていますが、実績値にばらつきが生じているおそれがあります。</p> <p><今後の取組方針> 実績値については、単年度のみでなく複数年度の実績値を勘案し、目標値の見直しについては次年度以降の結果も踏まえ検討します。</p>						

No	指標名	基準値	現状値		目標値	コナ
成 15	富士山の世界文化遺産としての顕著な普遍的価値を理解している人の割合 【富士山世界遺産課】	(2020年度) 25%	(2022年度) 22.1%	基準値 以下	(2025年度) 50%	
<p><評価・課題> 特に「芸術作品への影響」についての理解の割合が低い傾向にあるため、22.1%と基準値を下回りました。芸術の源泉としての富士山の価値の、より一層の情報発信が課題となっています。</p>						
<p><今後の取組方針> 世界遺産登録10周年を契機に、後世に引き継ぐ機運を醸成するため、多様な記念事業を展開し、改めて富士山の顕著で普遍的な価値の国内外への発信を強化していきます。</p>						
成 16	文化財保存活用地域計画の国認定を受けた市町数 【文化財課】	(2020年度) 0市町	(2022年度) 6市	B	(2025年度) 18市町	
<p><評価・課題> 県主催の研修会の開催や作成中の市町に対する随時の助言等により順調に進捗し、新たに4市が国の認定を受けました。</p>						
<p><今後の取組方針> 作成中の市町においては、確実な国認定につなげるため随時の助言を継続し、未着手の市町に対しては、個別協議により、早期の着手を促します。</p>						

3 学びを支える魅力ある学校づくりの推進

No	指標名	基準値	現状値		目標値	コナ
成 17	学校生活に満足している生徒の割合(公立高等学校) 【高校教育課】	(2020年度) 78.3%	(2022年度) 72.5%	基準値 以下	(2025年度) 85%	
<p><評価・課題> 新型コロナウイルス感染症の影響で学校行事等が中止や縮小となった影響が考えられます。これまで制限されてきた様々な教育活動の内、必要な活動を再開させている状況下において、生徒の学習意欲を喚起する魅力ある学校づくりが求められています。</p>						
<p><今後の取組方針> 普通科改革と高校生に魅力ある学習の提供を目的とした、「オンリーワン・ハイスクール」事業の成果を他校とも共有するなど、社会情勢の変化や生徒の多様な能力、適性、興味、関心等に応じた学びを実現することができる魅力ある高校づくりを引き続き推進します。</p>						
成 18	学校の教員としての自身の仕事にやりがいを感じている割合 【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】	(2020年度) 94.2%	(2022年度) 91.8%	基準値 以下	(2025年度) 100%	
<p><評価・課題> 90%を超える数字は保っているものの低下し続けており、やりがい向上に向けて教員を支援する方策の検討が必要です。</p>						
<p><今後の取組方針> 教員が多忙感や保護者対応等に困難さを抱えることでやりがいを見出せなくなる状況があることから、教育DX等による働き方改革を進めることで、教員が教員の本来業務にかける時間を増やせるようにしていきます。さらに、若手や異動後の教員を支援するため、校内のOJTを充実させ、専門性の向上を図ります。</p>						
成 19	精神疾患による30日以上の特例休暇及び休職者の在職者比率 【教育厚生課】	(2020年度) 0.8%	(2022年度) 1.08%	基準値 以下	(2025年度) 0.7%以下	※
<p><評価・課題> 精神疾患によるメンタル不調を予防するため、研修等のメンタルヘルス対策に取り組んできたところですが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり特別支援学校の教職員及び若年層の休職者が増加しており、今後特別支援学校に特化した対応が必要です。</p>						
<p><今後の取組方針> 特別支援学校専任サポートルームのほか、特別支援学校新規採用職員へのメールマガジンと、事務職員の新規採用者に対して管理職員による面談を実施します。</p>						

No	指標名	基準値	現状値		目標値	コナ
成 20	教職員の懲戒処分件数 【教育総務課】	(2020年度) 25件	(2022年度) 14件	B	(毎年度) 0件	
<評価・課題> 各種不祥事対策に取り組んだ結果、2022年度は14件、2023年度(8月末現在)は7件となりました。						
<今後の取組方針> 今後も、伝えたいポイントを明確にしたコンプライアンス通信の配信や「原因別分類」6類型を活用した研修の実施(研修を他人事としないための新たな視点の導入)等を通して、教職員の倫理観や使命感の高揚を図り、不祥事の根絶を目指します。						
成 21	「児童生徒と向き合う時間」 や「指導準備時間」が増えて いると感じている教員の割 合 【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】	(2020年度) 小 54.0% 中 59.7% 高 55.8% 特 59.8%	(2022年度) 小 53.2% 中 54.8% 高 58.0% 特 61.1%	C	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	
<評価・課題> 業務改善の取組を集中的に行ってきたところですが、学校の小規模化による教員定数減の影響で教員1人あたりの業務量が増えていることもあり、割合が十分に伸びない状況にあります。特別支援学校では、2020年度後半からの新型コロナ対応業務スタッフの配置により、2021年以降若干の改善が見られるものの、その伸びは限定的です。学校を支える更なる人材の活用が必要です。						
<今後の取組方針> 学校規模や教員定数に見合った学校経営をしていくことができるよう業務改善を進め、教員が教員の本来的業務にかかる時間を増やせるようにしていきます。また、地域人材や専門職員等多様な人材活用を通して、業務負担の軽減を図ります。						
成 22	静岡県学校施設中長期整備 計画の進捗率 【教育施設課】	(2020年度) 14%	(2022年度) 21.9%	B	(2025年度) 32.5%	
<評価・課題> 計画どおり4棟の建替を実施したことにより、21.9%となりました。						
<今後の取組方針> 静岡県学校施設中長期整備計画に則り建替えを実施していきます。						
成 23	児童生徒の年間交通事故死 傷者数 【健康体育課】	(2019年) 2,624人	(2022年) 1,968人	目標値 以上	(2025年) 2,500人以下	※
<評価・課題> 交通安全指導者研修会を実施し、事故の傾向等を担当者へ知らせる等児童生徒の交通事故防止に努めました。2020年からの3年間は2,000人を下回っています。						
<今後の取組方針> 各学校における交通安全教室を継続して行うとともに、交通安全担当者研修を開催し交通安全教育の充実を図ります。						

第2章 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現

1 多様性を尊重する教育の実現

No	指標名	基準値	現状値		目標値	コナ
成 24	「人権尊重の意識が生活の中に定着した県」であると感じる県民の割合 【地域福祉課】	(2021年度) 39.5%	(2023年度) 37.7%	基準値 以下	(2025年度) 50%	
<p><評価・課題> オンライン開催の導入の推進等、より多くの人々が参加しやすい啓発講座や講演会の実施に取り組んでいるものの、37.7%と減少しました。社会の状況や県民が注目する事案を捉えながら、様々な人権課題に対応した啓発を推進していく必要があります。</p> <p><今後の取組方針> 関係機関・団体と連携した情報発信により講座等への参加を促進するとともに、社会の状況や発生する事案を的確に捉えながら、新たな人権問題を含めた様々な課題をテーマとした啓発を推進し、人権尊重意識の高揚を図ります。</p>						
成 25	困っている人を見かけた際に声をかけたことがある県民の割合 【県民生活課】	(2021年度) 33.0%	(2022年度) 31.3%	基準値 以下	(2025年度) 40%	
<p><評価・課題> 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けたユニバーサルデザイン化の全国的な機運の高まりとともに2020年度に34.2%まで上昇したものの、その後は下降の傾向が見られ、基準値に対し、2022年度は31.3%に減少しています。ユニバーサルデザインの理念の普及を図り、相手の立場に立って思いやりのある行動ができる県民を増やすための取組の推進が必要です。</p> <p><今後の取組方針> 相手の立場に立って思いやりのある行動ができる心のUDの視点による取組を重点として、学校・企業・団体等を対象としたユニバーサルデザインに関する講座の実施や、学生が行うUD情報の発信等に引き続き取り組みます。</p>						
成 26	固定的な性別役割分担意識にとらわれない男性の割合 【男女共同参画課】	(2021年度) 66.9%	(2022年度) — (隔年調査)	—	(2025年度) 80%	
<p><評価・課題> これまでも増加傾向で推移していることから、目標値の達成に向け引き続き、ジェンダー平等の理解促進と意識改革の取組を進めていく必要があります。</p> <p><今後の取組方針> 引き続き、広報・啓発によるジェンダー平等の理解促進を図るとともに、セミナーの開催等により、性別役割分担意識や制度、慣行の見直しなどの行動変容につながるよう取り組みます。</p>						

No	指標名	基準値	現状値		目標値	コナ
成 27	達成 パートナーシップ制度 の人口カバー率 【男女共同参画課】	(2020 年度) 21.8%	(2022 年度) 100%	目標値 以上	(2022 年度) 100%	
	新 性的マイノリティの方々 の人権を守る啓発や施策に ついて必要だと思う人の割合 【男女共同参画課】	(2021 年度) 59.6%	(2022 年度) — (隔年調査)	—	(2025 年度) 75%	
<p><評価・課題> 県全域を対象とした「静岡県パートナーシップ宣誓制度」を 2023 年3月から開始したことから、目標値を達成しました。</p>						
<p><今後の取組方針> 静岡県パートナーシップ宣誓制度の周知や性の多様性に対する理解促進のための啓発、研修を引き続き実施します。また、宣誓者の生活上の困りごとの解消につなげるため、市町や事業所等と連携し、宣誓者が受けられるサービスの拡充等に取り組みます。</p>						
成 28	学校に相談できる人がいる と答える児童生徒の割合 【義務教育課、高校教育課】	(2020 年度)	(2022 年度)	C	(2025 年度)	
		小 82.3%	小 82.8%		小 100%	
		中 82.4%	中 78.9%		中 100%	
		高 80.0%	高 77.0%		高 100%	
<p><評価・課題> 中学校、高等学校においては基準値以下となっています。教職員だけでなくスクールカウンセラーや地域の方も含め、子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう働きかけていく必要があります。</p>						
<p><今後の取組方針> 子どもが抱える問題の共有を図るため、教職員とスクールカウンセラー等の連携を強化するほか、研究指定校における取組の成果を検証するとともに、その成果を各市町に周知していきます。</p>						
成 29	包括的相談支援体制を構築 した市町数 【福祉長寿政策課】	(2020 年度) 15 市町	(2023 年度) 23 市町	B	(2024 年度) 35 市町 (全市町)	
<p><評価・課題> 多機関の連携に精通したアドバイザー派遣などに取り組んだ結果、2023 年度は 23 市町となりました。</p>						
<p><今後の取組方針> 市町へのアドバイザー派遣などを引き続き実施するとともに、要配慮者の支援に取り組む多様な団体と市町との連携を促進します。</p>						

No	指標名	基準値	現状値		目標値	コナ
成 30	特別な支援が必要な幼児児童生徒のうち個別の指導計画が作成されている人数の割合 【義務教育課、高校教育課】	(2018年度) 幼 93.6% 小 90.3% 中 89.1% 高 49.6%	(2022年度) 幼 90.9% 小 91.7% 中 93.0% 高 89.4%	C	(2025年度) 幼 100% 小 100% 中 100% 高 100%	
<p><評価・課題> 個別の指導計画の作成に関して、高等学校において、中学校からの指導履歴の引き継ぎが増加したこと等により、89.4%と上昇しており、支援体制の構築が進みました。幼小中については、90%を超えているものの数値は伸び悩んでいます。発達障害への理解に課題があることから、作成の意義を浸透する必要があります。</p>						
<p><今後の取組方針> 個別の指導計画の作成及び活用について、研修等を通じて呼びかけ、PDCA サイクルを回し生徒の指導へ活かす取組を推進していきます。</p>						
成 31	日本語指導を受けた児童生徒のうち、学校を楽しいと答えた割合(小・中学生) 【義務教育課】	(2020年度) 98%	(2022年度) 94%	基準値 以下	(毎年度) 98%以上	
<p><評価・課題> 90%を超える高い水準にあるものの、基準値を下回っています。日本語指導について、相談員の派遣や、担当教諭への研修等を行っていますが、外国にルーツをもつ児童生徒が増えているため、十分な支援が届いていない可能性があります。</p>						
<p><今後の取組方針> 地区ごとに相談員が集まる研修会の内容を充実させ、相談員への情報共有等も密に行います。</p>						
成 32	地域日本語教育を通じて多文化共生の場づくりに取り組む市町数 【多文化共生課】	(2020年度) 4市町	(2022年度) 11市町	B	(2025年度) 19市町	
<p><評価・課題> 新たにモデル地域日本語教室を実施したり、補助金を活用した市町が増加したことにより、11市町となり、順調に推移しています。</p>						
<p><今後の取組方針> 日本語教室空白地域への教室設置の働きかけや、教室運営に携わる人材養成や地域日本語教育ネットワークの構築を引き続き実施し、地域日本語教育を通じた多文化共生の場づくりに取り組みます。</p>						

2 グローバル・グローバル人材の育成

No	指標名	基準値	現状値		目標値	コナ
成 33	中学校卒業段階で CEFR の A 1 レベル相当以上、高等学校卒業段階で CEFR の A 2 レベル以上の英語力を達成した中高生の割合 【義務教育課、高校教育課】	(2019 年度) 中 38.0% 高 48.2%	(2022 年度) 中 36.7% 高 53.6%	B	(2025 年度) 中 50% 高 50%	
<p><評価・課題> 中学校における英語力の向上において、授業改善を研究指定校を設けて行い、その取組を県内に周知していますが、まだ十分ではないため、基準値以下となっています。高等学校については、コミュニケーションを重視した授業や、ALT を活用した教員の英語力向上を図る取組等により、50%以上の達成率となっています。</p>						
<p><今後の取組方針> 引き続き、国際社会において、自らの意思を的確に表現し、コミュニケーションをとる能力を育成するため、生徒の外国語を学ぶ意欲や使う力の向上を図ります。中学校教員向けの研修を充実させ、さらなる授業改善に取り組むとともに、高等学校においてはオンラインを活用した海外の高校生との交流の場も新たに創出していきます。</p>						
成 34	県内高等教育機関から海外への留学生数 【大学課】	(2020 年度) 19 人 (2019 年度) 887 人	(2022 年度) 274 人	C	(2025 年度) 1,000 人	※
<p><評価・課題> 新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な出入国制限により激減しており、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復させるためには、留学に向けた財政的支援や最新の留学情報の発信の強化により、留学の支援や留学の機運を再び醸成させることが必要です。</p>						
<p><今後の取組方針> 「ふじのくに留学応援奨学金」や「海外留学応援フェア」など、学生が留学しやすい環境整備や県内大学生の留学意欲の醸成を図り、留学生数の増加を目指します。</p>						
成 35	外国人留学生数 【大学課】	(2020 年度) 3,939 人 (2019 年度) 3,589 人	(2022 年度) 3,513 人	基準値 以下	(2025 年度) 5,000 人	※
<p><評価・課題> ふじのくに地域・大学コンソーシアムと連携し、現地におけるリクルーティング活動の強化や県内就職を希望する留学生を取りこぼさないため、対面とデジタルプラットフォームを活用した入口から出口までの一体的な取組や伴走型支援により本県への留学の魅力を高め、幅広い国から多様な外国人留学生の受入れ増加を目指します。</p>						
<p><今後の取組方針> ふじのくに地域・大学コンソーシアムと連携し、現地におけるリクルーティング活動の強化や県内就職を希望する留学生を取りこぼさないため、対面とデジタルプラットフォームを活用した入口から出口までの一体的な取組や伴走型支援により本県への留学の魅力を高め、幅広い国から多様な外国人留学生の受入れ増加を目指します。</p>						

No	指標名	基準値	現状値	目標値	コナ	
成 36	JICA 海外協力隊等への派遣者数 【地域外交課】	(2020 年度) 累計 1,800 人 (2019 年度まで) 累計 1,800 人	(2022 年度まで) 累計 1,837 人	C	(2025 年度) 累計 1,950 人	※
<評価・課題> 新型コロナウイルス感染症の影響により派遣が抑制されていましたが、2022 年度の派遣者数は前年から 26 人増加し、前年の 11 人の倍以上となるなど、回復しつつあります。						
<今後の取組方針> JICA 海外協力隊事業の周知や派遣帰国者による報告会、日本語パートナーズ派遣経験者による体験談の紹介等を通じた PR により、国際協力事業に対する県民の関心の喚起を推進していきます。						
成 37	自分の将来に対する夢や希望を持っている生徒の割合 【義務教育課、高校教育課】	(2020 年度) 中 72.4% 高 74.7%	(2022 年度) 中 64.5% 高 72.1%	基準値 以下	(毎年度) 中 80% 高 90%	
<評価・課題> キャリア教育等に工夫して取り組みましたが、2年連続で基準値以下となっています。新型コロナウイルス感染症による閉塞感が影響した可能性もあります。						
<今後の取組方針> 引き続きキャリア教育の充実を図るとともに、「探究学習」を推進し、変化の激しい時代を生きる生徒に求められる資質・能力を育成します。						
成 38	自然科学やものづくりに関心があると答える児童生徒の割合 【義務教育課、高校教育課】	(2020 年度) 小 75.6% 中 71.6% 高 56.1%	(2022 年度) 小 78.1% 中 66.3% 高 54.7%	C	(2025 年度) 小 80% 中 80% 高 75%	
<評価・課題> 小学校における理科の授業を工夫し子供たちが主体的に学ぶことができるような授業づくりに取り組んだ結果、科学への興味関心が少しずつ高まっていますが、中高においては基準値を下回っています。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、大学等の連携が減少したことが影響した可能性もあります。						
<今後の取組方針> 大学等関係機関と連携しながら、理科・数学等に係る意欲・能力を伸ばし、科学好きの生徒の裾野を広げていきます。						
成 39	高等学校における就職支援コーディネーターによる面接相談・就職指導による就職内定率 【高校教育課】	(2020 年度) 96.7%	(2022 年度) 98.0%	B	(2025 年度) 100%	
<評価・課題> 高校生就職マッチング対策事業による就職支援コーディネーターを県内3地区に各1人配置し、個別の就職マッチング支援を行い、就職未内定者の支援を行なっています。						
<今後の取組方針> 就職支援を引き続き実施し、就職未内定者の減少を図っていきます。						

No	指標名	基準値	現状値		目標値	コナ
成 40	地域で行われた防災訓練への児童生徒の参加率 【健康体育課】	(2020年度) — (2019年度) 58%	(2022年度) 34%	基準値 以下	(2025年度) 100%	※
<p><評価・課題> これまで新型コロナウイルス感染症により、児童生徒に対する参加啓発も限定的となっていたため、児童生徒の防災意識向上にあらためて取り組む必要があります。</p>						
<p><今後の取組方針> 「防災講話」や「防災演習」の実施により、児童生徒の防災意識の向上を図ります。</p>						
成 41	自主防災組織による防災訓練・防災研修実施率 【危機情報課】	(2021年度) 84.4%	(2022年度) 89.2%	B	(毎年度) 100%	※
<p><評価・課題> 自主防災組織と地域の学校の協力により、訓練の実施率が増加しました。</p>						
<p><今後の取組方針> 今後もジュニア防災士養成講座と併せて防災訓練の実施を呼び掛けます。</p>						
成 42	交通人身事故の年間発生件数 【交通企画課】	(2020年) 20,667件	(2022年) 18,678件	B	(2025年) 15,000件以下	
<p><評価・課題> 交通事故発生実態の分析を踏まえたPDCAサイクルに基づく交通指導取締りやレッドパトロールの推進、道路交通環境の整備、参加・体験・実践型の交通安全教育などに取り組んだ結果、交通人身事故の発生件数が18,678件となりました。</p>						
<p><今後の取組方針> 引き続き、交通事故発生実態等を考慮した交通指導取締りや道路交通環境の整備、交通安全教育、街頭指導や広報啓発活動等を実施して目標達成に向け取り組みます。</p>						
成 43	環境保全活動を実施している若者世代の割合 【環境政策課】	(2021年度) 77.4%	(2022年度) 74.8%	基準値 以下	(2025年度) 78%	
<p><評価・課題> 県民意識調査結果を指標に設定しているため、年度ごとに対象者が異なり、単純な比較が困難ですが、2022年度の実績値は前年度と比べ微減しており、引き続き若年層に重点を置いた環境保全等に対する意識の向上が必要です。</p>						
<p><今後の取組方針> SNS動画等を活用した情報発信に加え、環境学習・活動情報の発信を行う「環境学習ポータルサイト」の活用や、大学生による子どもたちへの環境学習イベントの開催等、若者世代が環境保全等に対する意識や行動を高める機会を創出していきます。また、静岡大学と連携し大学生の支援による高校生の脱炭素企画立案・実践人材育成事業等の実施により、若者世代への情報発信等を進めていきます。</p>						

3 高等教育の充実

No	指標名	基準値	現状値		目標値	コナ
成 44	静岡県立大学、静岡文化芸術大学、静岡社会健康医学大学院大学の中期目標・中期計画の進捗状況 【大学課・健康政策課】	(2020年度) 県立大 100% 文芸大 100% 大学院大学 —	(2022年度) 県立大 100% 文芸大 100% 大学院大学 100%	目標値 以上	(毎年度) 県立大 100% 文芸大 100% 大学院大学 100%	
<p><評価・課題> 静岡県立大学、静岡文化芸術大学、静岡社会健康医学大学院大学の中期目標の達成に向けた教育研究の質の向上や業務運営の改善等の取組は順調に進捗しています。</p>						
<p><今後の取組方針> 引き続き、公立大学法人評価委員会等による中期目標期間評価及び業務実績評価を行い、中期目標の達成に向け取り組みます。</p>						
成 45	農林環境専門職大学の自己点検・評価において評価事項に適合している項目の割合 【農業ビジネス課】	(2020年度) 100%	(2022年度) 100%	目標値 以上	(毎年度) 100%	
<p><評価・課題> 着実な大学運営に取り組むことで、目標値以上の成果を達成しました。</p>						
<p><今後の取組方針> 引き続き、自己点検・評価規程に基づく点検及び評価を実施し、自己改善の継続的な実施に努めます。</p>						
成 46	ふじのくに地域・大学コンソーシアム等による地域課題解決提案数 【大学課】	(2017~2020年度) 累計 101 件	(2022年度) 32 件	B	(2022~2025年度) 累計 100 件	
<p><評価・課題> ふじのくに地域・大学コンソーシアムが実施する地域課題の解決方策の提言や課題解決のための実践的な研究を通じて、大学間、企業、地方公共団体、高校等との連携事業を行っています。</p>						
<p><今後の取組方針> ふじのくに地域・大学コンソーシアムへの支援を通じて、大学間及び大学と地域の連携を促進し、高等教育機関の教育・研究の充実とその成果を地域へ還元し、地域社会の発展を目指します。</p>						

4 生涯を通じた学びの機会の充実

No	指標名	基準値	現状値		目標値	コナ
成 47	静岡県生涯学習情報発信システム「まなぼっと」ユーザー数 【社会教育課】	(2020 年度) 16,355 人	(2022 年度) 34,068 人	目標値 以上	(毎年度) 20,000 人	
<p><評価・課題> 多様な広報活動により、ユーザー数及び情報発信数は増加しています。ただし、地域によって登録している情報量に差が見られるため、市町に対しての広報を引き続き行っていきます。</p> <p><今後の取組方針> 今後も、広報に力を入れるとともに、「まなぼっと」に登録している情報提供者と、操作説明及び意見交換を行い、よりよいシステムにしていきます。</p>						
成 48	県内公立図書館の県民 1 人あたり年間貸出数 【新図書館整備課】	(2020 年度) 5.1 点	(2022 年度) 2023 年 11 月 公表予定	-	(2025 年度) 6 点	
<p><評価・課題> 新型コロナウイルス感染症が収束していく中で、最適なサービスを展開していく必要があるため、資料の充実や SNS による広報等、図書館の魅力化に努めるとともに、アフターコロナに対応する電子図書館等の非来館型サービスの拡充を図り、県域サービスの充実に取り組みました。あわせて市町立図書館等への支援を推進しました。</p> <p><今後の取組方針> 引き続き県域サービスの充実に取り組むとともに、市町立図書館等へのより一層の支援を推進します。</p>						
成 49	障害のある人とない人がともに参加できる体制が整った講座を実施している公民館・生涯学習施設の割合 【社会教育課】	—	(2022 年度) 14.6%	B	(2025 年度) 30%	
<p><評価・課題> 市町障害者学習支援担当者会で障害者の学びのニーズの共有及び障害理解を深める研修等を実施し、障害者の生涯学習の機会の充実について県と市町で共通理解を図ることにより 14.6%となりました。</p> <p><今後の取組方針> 引き続き担当者会を実施するとともに、会への参加率を向上させるための手立てを検討していきます。</p>						

第3章 社会総がかりで取り組む教育の実現

1 社会とともにある開かれた教育行政の推進

No	指標名	基準値	現状値		目標値	コナ
成 50	県総合教育会議開催回数 【総合教育課】	(2020年度) 4回	(2022年度) 4回	目標値 以上	(毎年度) 4回	
<p><評価・課題> 計画的に開催準備をした結果、目標どおり年4回開催することができました。</p> <p><今後の取組方針> 今後も県総合教育会議を年4回開催し、社会の変化に対応した教育施策について協議・調整していきます。</p>						
成 51	教育行政上の課題解決に向けて県との意見交換等を実施した市町教育委員会の数 【教育政策課】	(2021年度) 35市町 (全市町)	(2022年度) 35市町 (全市町)	目標値 以上	(毎年度) 35市町 (全市町)	
<p><評価・課題> 県教育事務所による市町教育委員会事務局への訪問や「県・政令市教育委員会意見交換会」により、全ての市町教育委員会と意見交換を行いました。</p> <p><今後の取組方針> 今後も引き続き、市町教育委員会との意見交換等を実施し、連携・協働しながら教育行政上の課題解決に当たっていきます。</p>						

2 地域ぐるみの教育の推進

No	指標名	基準値	現状値		目標値	コナ
成52	学校の課題解決や魅力の向上、地域のニーズへの対応に向け、地域の人々が参画し協議する場がある割合 【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】	(2020年度) 小 97.2% 中 92.9% 高 83.3% 特 94.6%	(2022年度) 小 97.8% 中 96.4% 高 91.8% 特 100%	B	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	
<評価・課題> 地域からの意見を学校運営に反映させるため、地域の人々が参画し協議する場を積極的に設けています。						
<今後の取組方針> 小中学校については、学校運営協議会の設置推進に市町と連携して取り組みます。高校では現在の取組に加え、2024年度からのコミュニティ・スクールの全校実施に向けて準備をしています。						
成53	コミュニティ・スクールを導入した学校の割合 【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】	(2020年度) 小中 34.2% 高 11.1% 特 8.1%	(2022年度) 小中 57.1% 高 36.7% 特 100%	B	(2025年度) 小中 100% 高 100% 特 100%	
<評価・課題> 小中学校において出前講座や協議会に取り組んだ結果、57.1%となりました。市町の実態が違うため、それぞれの市町にあった支援を進めることが必要です。高等学校については、指定校の取組を情報共有するなど、全校実施に向けた取組を行なった結果、導入校が増加しました。						
<今後の取組方針> 小中学校については、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進をさらに図っていきます。高等学校については、2024年度からの全校実施に向けて準備を進めるとともに、各高校の生徒や地域の実態に適した運営や地域と連携した取組について研修等で情報を共有していきます。						
成54	「有徳の人」としての行動ができていると思う人の割合 【総合教育課】	(2021年度) 44.6%	(2023年度) 29.8%	基準値以下	(毎年度) 45%以上	
<評価・課題> 29.8%にとどまっており、より積極的な広報活動が必要です。						
<今後の取組方針> 人づくりの実践活動を紹介するニュースレターを発行する等の広報活動を行い、「有徳の人」への理解が進むよう取り組みます。						